

半 期 報 告 書

(第18期中)

自 2019 年 4 月 1 日
至 2019 年 9 月 30 日



(E03538)

第18期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそな銀行

目 次

頁

第18期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	29
5 【研究開発活動】	29
第3 【設備の状況】	30
1 【主要な設備の状況】	30
2 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
(1) 【株式の総数等】	31
(2) 【新株予約権等の状況】	31
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	31
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	31
(5) 【大株主の状況】	31
(6) 【議決権の状況】	32
2 【役員の状況】	32
第5 【経理の状況】	33
1 【中間連結財務諸表等】	34
(1) 【中間連結財務諸表】	34
① 【中間連結貸借対照表】	34
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	36
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	38
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	40
(2) 【その他】	64
2 【中間財務諸表等】	65
(1) 【中間財務諸表】	65
① 【中間貸借対照表】	65
② 【中間損益計算書】	67
③ 【中間株主資本等変動計算書】	68
(2) 【その他】	74
第6 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月22日

【中間会計期間】 第18期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社りそな銀行

【英訳名】 Resona Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目2番1号

【電話番号】 大阪(06)6271-1221(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそな銀行東京営業部
(東京都文京区後楽二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度
		中間連結 会計期間 (自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2019年 4月1日 至2019年 9月30日)	2017年度 (自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	2018年度 (自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	247,620	245,742	251,025	506,956	501,591
うち連結信託報酬	百万円	9,105	9,629	9,306	18,660	19,244
連結経常利益	百万円	55,366	74,347	69,721	128,722	130,446
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	46,762	51,668	49,373	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	96,233	90,337
連結中間包括利益	百万円	80,372	44,914	28,726	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	155,786	34,350
連結純資産	百万円	1,429,615	1,485,235	1,439,844	1,479,694	1,435,461
連結総資産	百万円	31,433,367	33,666,009	32,896,890	32,478,667	32,861,388
1株当たり純資産	円	10.51	10.93	10.60	10.88	10.57
1株当たり中間純利益	円	0.34	0.38	0.36	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	0.71	0.66
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.51	4.38	4.35	4.52	4.34
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	280,473	1,138,914	201,275	760,635	283,455
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	112,582	△773,205	317,792	74,421	△7,893
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△111,512	△39,373	△74,353	△136,845	△78,582
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	7,169,457	7,912,452	8,227,756	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	7,586,081	7,783,067
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	9,881 [4,791]	9,640 [4,519]	9,437 [4,348]	9,573 [4,735]	9,333 [4,482]
信託財産額	百万円	26,759,761	28,160,980	27,915,798	27,252,547	27,852,905

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で算出しております。
4 「信託財産額」は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	280,608	242,849	245,350	533,986	493,759
うち信託報酬	百万円	9,105	9,629	9,306	18,660	19,244
経常利益	百万円	113,840	75,073	68,492	188,149	130,716
中間純利益	百万円	106,102	52,194	48,909	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	156,848	90,709
資本金	百万円	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数	千株	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383
純資産	百万円	1,443,313	1,494,842	1,452,908	1,489,896	1,447,902
総資産	百万円	31,368,545	33,595,951	32,826,892	32,417,503	32,781,164
預金残高	百万円	25,399,559	26,264,073	27,436,045	26,473,290	26,896,989
貸出金残高	百万円	18,876,408	19,581,866	19,756,779	19,336,518	19,788,265
有価証券残高	百万円	3,341,470	4,147,684	2,909,872	3,341,479	3,295,877
1株当たり配当額	円	普通株式 0.1877	普通株式 0.2905	普通株式 未定	普通株式 0.4782	普通株式 0.4585
自己資本比率	%	4.60	4.44	4.42	4.59	4.41
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	9,568 [4,771]	9,311 [4,497]	9,103 [4,324]	9,246 [4,713]	9,001 [4,460]
信託財産額	百万円	26,759,761	28,160,980	27,915,798	27,252,547	27,852,905
信託勘定貸出金残高	百万円	28,452	27,454	22,330	30,195	25,045
信託勘定有価証券残高	百万円	0	0	10	0	0

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

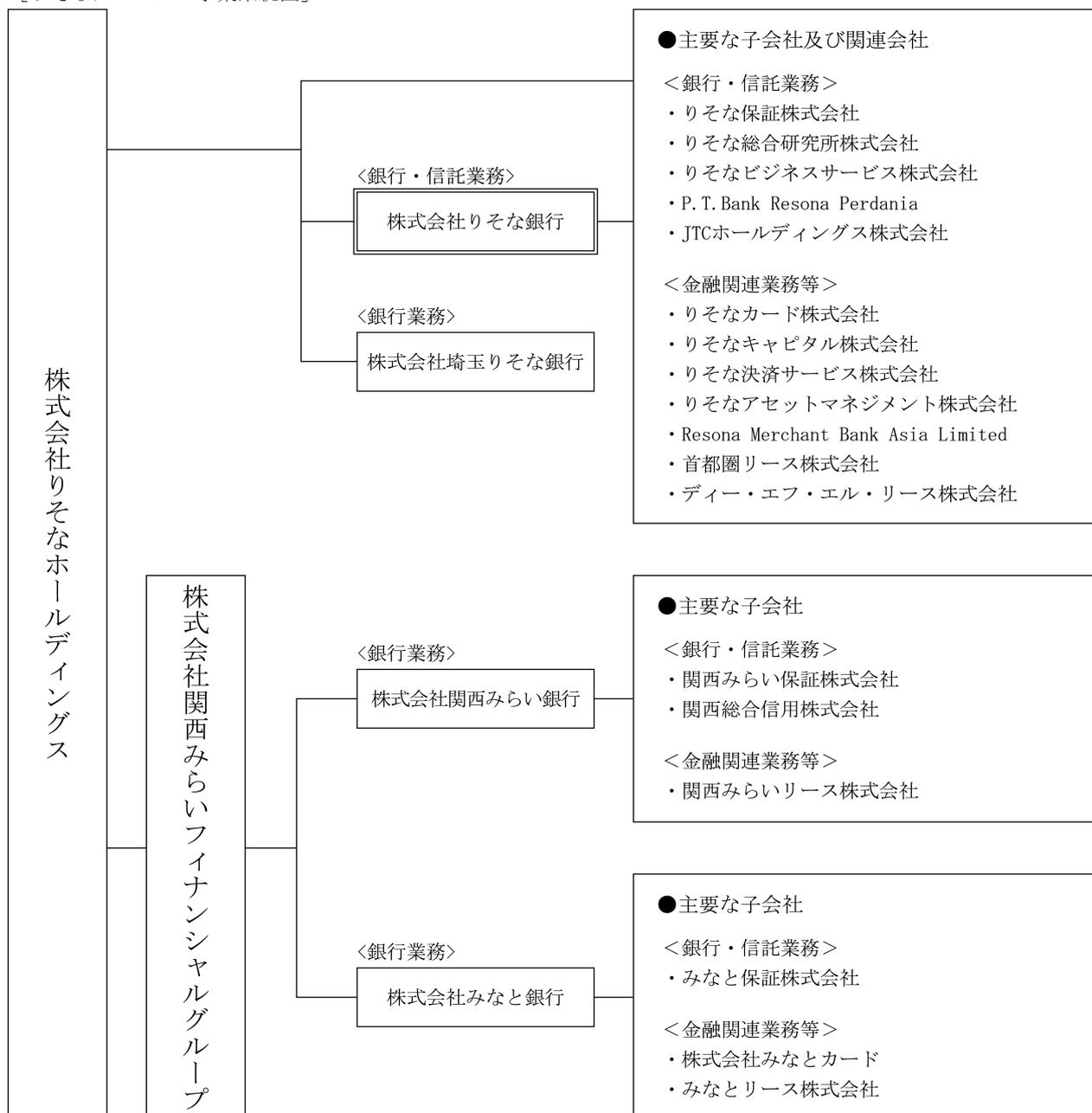
2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。
また、りそなグループの主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・2019年4月1日に株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行は、株式会社近畿大阪銀行を吸収合併存続会社、株式会社関西アーバン銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。同社の社名につきましては同日付で、株式会社関西みらい銀行に変更いたしました。
- ・2019年4月1日にりそなカード株式会社と株式会社関西クレジット・サービスは、りそなカード株式会社を吸収合併存続会社、株式会社関西クレジット・サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。
- ・2019年4月1日に関西アーバン銀リース株式会社は関西みらいリース株式会社に、近畿大阪信用保証株式会社は関西みらい保証株式会社にそれぞれ商号変更いたしました。

りそなグループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

[りそなグループの事業系統図]



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年9月30日現在

従業員数(人)	9,437 [4,348]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員4,578人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当社の従業員数

2019年9月30日現在

従業員数(人)	9,103 [4,324]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は4,549人であります。また、取締役を兼務しない執行役員30名も含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。
4 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,788人(出向者を含む)であります。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の日本経済は、海外経済の減速や米中貿易摩擦の影響を受けて、輸出や生産には弱さがみられたものの、総じて雇用・所得環境の改善を背景に個人消費を中心とした緩やかな回復傾向が続きました。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格の変動により0%台半ば程度に伸びが縮小しました。

米国経済は、引き締まった雇用環境と緩やかな賃金の伸びが続く中で、個人消費を中心に総じて底堅く推移しました。一方、米中貿易摩擦の影響もあり、製造業の景況感が悪化するなど景気に減速感がみられました。中国経済は、米中貿易摩擦が下押し圧力となる中、個人消費や生産の増加に陰りがみえ、減速傾向となりました。欧州経済は、中国経済の減速も影響し、4-6月期がマイナス成長となったドイツを中心に、景気が足踏み状態となりました。

金融市場では、米国の通商政策を巡る思惑に影響を受ける展開となりました。日本株は、日経平均が概ね20,000～22,000円のレンジ内で推移し、期末にかけて高値圏で推移しました。米国株は金融緩和への期待もあり、NYダウは7月に史上最高値を更新し、その後貿易摩擦の影響で下押しされる場面も見られましたが、期末にかけて戻りを試す動きとなりました。米国長期金利はFRBの利下げ観測を背景に低下基調が続き、8月末に2016年以来の1.4%台に低下し、その後やや戻して推移しました。日本長期金利は米国金利につれて低下し、8月には△0.3%に迫りましたが、その後は低下一服となりました。ドル円は6月にかけて米金利低下に連れて円高方向への動きとなった後、7-9月期は概ね105～108円台の狭いレンジでの動きとなりました。

(業績)

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益は、前中間連結会計期間比9億円増加して1,791億円となりました。資金利益は国内預貸金利益は預貸金利回り差の縮小等により減少しましたが、有価証券利息配当金が増加して前中間連結会計期間比22億円増加しました。役員取引等利益、信託報酬は信託業務の一部をグループ会社へ移管したこと等もあり前中間連結会計期間比、役員取引等利益が5億円、信託報酬が3億円減少しました。営業経費は人件費が減少しました。株式等関係損益（先物込）は前中間連結会計期間比27億円減少して9億円の利益となりました。一方、与信費用は前期に計上した大口の戻入益が剥落したことや予防的な引当を実施したこと等により、前中間連結会計期間比122億円増加して前期戻入から当期は64億円の費用に転じました。以上により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比31億円減少し691億円となりました。税金費用は15億円減少の192億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比22億円減少して、493億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は36銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比355億円増加し32兆8,968億円となりました。資産の部では貸出金が前連結会計年度末比266億円減少し19兆8,346億円となり、有価証券は3,954億円減少し2兆8,965億円となりました。一方、現預金預け金は前連結会計年度末比4,357億円増加して8兆3,386億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,395億円増加し27兆5,132億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金は前連結会計年度末比192億円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加して、前連結会計年度末比43億円増加し1兆4,398億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比628億円増加し27兆9,157億円となりました。

なお、1株当たり純資産は10円60銭となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は11.02%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比42億円減少し608億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比52億円減少し122億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比24億円減少し1,012億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用の増加等により前中間連結会計期間比170億円減少し396億円となりました。

市場部門は、前年に実施したポートフォリオの健全化等により業務粗利益は前中間連結会計期間比89億円増加し260億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比94億円増加し232億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、2,012億円の収入となりました。これは、預金やコールローンの増加などによるもので、前中間連結会計期間比では9,376億円の減少となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、3,177億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では1兆909億円の増加となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、743億円の支出となりました。これは、主として社債の償還や配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では349億円の支出の増加となりました。
- ・これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ4,446億円増加して8兆2,277億円となりました。
- ・当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。
- ・なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

(1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内の貸出金利息が減少したものの、主に国内の有価証券利息が増加し国内は前中間連結会計期間比19億円増加して1,164億円、海外は前中間連結会計期間比1億円増加して17億円となり、合計(相殺消去後。以下同じ)では、前中間連結会計期間比22億円増加して1,180億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ93億円、20億円となりました。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では前中間連結会計期間比5億円減少して428億円、同5億円増加して68億円となりました。国内の役務取引等収支の内訳では主に預金・貸出業務、代理業務は減少しましたが、信託関連業務、証券関連業務が増加しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	114,473	1,558	159	115,873
	当中間連結会計期間	116,404	1,724	43	118,085
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	130,556	3,042	378	133,220
	当中間連結会計期間	135,212	4,187	335	139,065
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	16,082	1,483	219	17,346
	当中間連結会計期間	18,808	2,463	292	20,980
信託報酬	前中間連結会計期間	9,629	—	—	9,629
	当中間連結会計期間	9,306	—	—	9,306
役務取引等収支	前中間連結会計期間	43,403	△ 20	1	43,381
	当中間連結会計期間	42,781	25	0	42,806
うち役務取引等 収益	前中間連結会計期間	66,836	98	23	66,911
	当中間連結会計期間	66,379	165	76	66,468
うち役務取引等 費用	前中間連結会計期間	23,433	118	21	23,530
	当中間連結会計期間	23,597	139	75	23,662
特定取引収支	前中間連結会計期間	3,056	—	—	3,056
	当中間連結会計期間	2,092	—	—	2,092
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	3,056	—	—	3,056
	当中間連結会計期間	2,456	—	—	2,456
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	363	—	—	363
その他業務収支	前中間連結会計期間	5,993	321	—	6,314
	当中間連結会計期間	6,550	347	—	6,897
うちその他業務 収益	前中間連結会計期間	8,120	321	—	8,441
	当中間連結会計期間	16,929	354	—	17,284
うちその他業務 費用	前中間連結会計期間	2,126	—	—	2,126
	当中間連結会計期間	10,379	6	—	10,386

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は、貸出金を中心に27兆7,938億円(相殺消去前)となりました。

このうち国内は27兆6,627億円、海外は1,310億円となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金を中心に30兆3,578億円(相殺消去前)となりました。

このうち国内は30兆2,373億円、海外は1,205億円となりました。

国内の貸出金平均残高は前中間連結会計期間比増加しましたが、貸出金利回りの低下により利息額は減少しました。

資金運用勘定の利回りは、国内は有価証券利息等の増加により前中間連結会計期間比0.04%増加して0.97%、海外は貸出金利息等の増加により前中間連結会計期間比1.00%増加して6.37%、合計では前中間連結会計期間比0.04%増加して0.99%となりました。

資金調達勘定の利回りは、国内はコールマネーや債券貸借取引受入担保金等に係る利息が増加して前中間連結会計期間比0.02%増加して0.12%、海外は預金等の利息が増加して前中間連結会計期間比1.24%増加して4.07%、合計では前中間連結会計期間比0.02%増加して0.13%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	27,709,444	130,556	0.93
	当中間連結会計期間	27,662,752	135,212	0.97
うち貸出金	前中間連結会計期間	19,190,752	96,457	1.00
	当中間連結会計期間	19,510,042	94,787	0.96
うち有価証券	前中間連結会計期間	3,214,594	21,576	1.33
	当中間連結会計期間	2,794,824	27,281	1.94
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	42,814	422	1.96
	当中間連結会計期間	118,439	402	0.67
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	5,048,536	3,350	0.13
	当中間連結会計期間	5,037,691	3,391	0.13
資金調達勘定	前中間連結会計期間	29,986,558	16,082	0.10
	当中間連結会計期間	30,237,352	18,808	0.12
うち預金	前中間連結会計期間	25,978,136	5,489	0.04
	当中間連結会計期間	26,844,134	5,845	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,006,019	41	0.00
	当中間連結会計期間	992,131	38	0.00
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	514,832	1,520	0.58
	当中間連結会計期間	225,800	2,135	1.88
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	22,458	0	0.00
	当中間連結会計期間	13,923	0	0.00
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	775,266	3,472	0.89
	当中間連結会計期間	541,176	5,680	2.09
うちコマースヤル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	408,313	1,528	0.74
	当中間連結会計期間	436,133	1,821	0.83

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	112,790	3,042	5.37
	当中間連結会計期間	131,092	4,187	6.37
うち貸出金	前中間連結会計期間	87,047	2,752	6.30
	当中間連結会計期間	99,958	3,551	7.08
うち有価証券	前中間連結会計期間	5,377	132	4.90
	当中間連結会計期間	6,198	154	4.97
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	8,520	126	2.95
	当中間連結会計期間	10,705	372	6.93
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	3,103	1	0.12
	当中間連結会計期間	7,909	1	0.03
資金調達勘定	前中間連結会計期間	104,246	1,483	2.83
	当中間連結会計期間	120,500	2,463	4.07
うち預金	前中間連結会計期間	69,572	780	2.23
	当中間連結会計期間	77,048	1,550	4.01
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	231	6	5.35
	当中間連結会計期間	1,510	6	0.89
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマースヤル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	30,424	491	3.22
	当中間連結会計期間	39,962	842	4.20

(注) 1 「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	27,822,234	33,283	27,788,951	133,598	378	133,220	0.95
	当中間連結会計期間	27,793,844	44,223	27,749,620	139,400	335	139,065	0.99
うち貸出金	前中間連結会計期間	19,277,800	19,216	19,258,583	99,210	252	98,957	1.02
	当中間連結会計期間	19,610,001	24,528	19,585,472	98,338	318	98,020	0.99
うち有価証券	前中間連結会計期間	3,219,971	13,932	3,206,038	21,709	125	21,583	1.34
	当中間連結会計期間	2,801,023	19,566	2,781,456	27,435	15	27,420	1.96
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	51,334	—	51,334	549	—	549	2.13
	当中間連結会計期間	129,144	—	129,144	774	—	774	1.19
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	5,051,640	32	5,051,608	3,352	—	3,352	0.13
	当中間連結会計期間	5,045,600	60	5,045,540	3,393	0	3,392	0.13
資金調達勘定	前中間連結会計期間	30,090,804	20,006	30,070,798	17,566	219	17,346	0.11
	当中間連結会計期間	30,357,853	24,486	30,333,366	21,272	292	20,980	0.13
うち預金	前中間連結会計期間	26,047,709	56	26,047,652	6,269	0	6,269	0.04
	当中間連結会計期間	26,921,183	61	26,921,122	7,395	0	7,394	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,006,019	—	1,006,019	41	—	41	0.00
	当中間連結会計期間	992,131	—	992,131	38	—	38	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	515,063	—	515,063	1,526	—	1,526	0.59
	当中間連結会計期間	227,311	—	227,311	2,141	—	2,141	1.87
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	22,458	—	22,458	0	—	0	0.00
	当中間連結会計期間	13,923	—	13,923	0	—	0	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	775,266	—	775,266	3,472	—	3,472	0.89
	当中間連結会計期間	541,176	—	541,176	5,680	—	5,680	2.09
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	438,737	19,808	418,929	2,019	219	1,800	0.85
	当中間連結会計期間	476,096	24,357	451,739	2,663	291	2,371	1.04

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益合計は前中間連結会計期間比4億円減少して664億円、役務取引等費用合計は前中間連結会計期間比1億円増加して236億円となり、役務取引等収支合計では前中間連結会計期間比5億円減少して428億円となりました。なお、国内が役務取引等収支の大宗を占めております。

国内の役務取引等収益の主な内訳は預金・貸出業務が前中間連結会計期間比5億円減少して205億円に、代理業務が前中間連結会計期間比6億円減少して27億円になりました。一方、信託関連業務が前中間連結会計期間比6億円増加して135億円に、証券関連業務が4億円増加して64億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	66,836	98	23	66,911
	当中間連結会計期間	66,379	165	76	66,468
うち預金・ 貸出業務	前中間連結会計期間	21,063	16	—	21,080
	当中間連結会計期間	20,522	19	—	20,541
うち為替業務	前中間連結会計期間	12,620	81	—	12,701
	当中間連結会計期間	12,891	94	—	12,985
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	12,935	—	—	12,935
	当中間連結会計期間	13,553	—	—	13,553
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	5,970	—	—	5,970
	当中間連結会計期間	6,413	—	—	6,413
うち代理業務	前中間連結会計期間	3,401	—	—	3,401
	当中間連結会計期間	2,753	—	—	2,753
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	946	—	—	946
	当中間連結会計期間	920	—	—	920
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,015	—	—	1,015
	当中間連結会計期間	991	0	—	991
役務取引等費用	前中間連結会計期間	23,433	118	21	23,530
	当中間連結会計期間	23,597	139	75	23,662
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,256	—	—	3,256
	当中間連結会計期間	3,378	—	—	3,378

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は24億円となり、すべて国内で計上しております。

主な内訳は、特定金融派生商品収益が前中間連結会計期間比ほぼ横ばいの24億円になりました。特定取引有価証券費用が当中間連結会計期間に2億円発生しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	3,056	—	—	3,056
	当中間連結会計期間	2,456	—	—	2,456
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	504	—	—	504
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	81	—	—	81
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	2,445	—	—	2,445
	当中間連結会計期間	2,434	—	—	2,434
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	25	—	—	25
	当中間連結会計期間	21	—	—	21
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	363	—	—	363
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	143	—	—	143
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	220	—	—	220
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産は前中間連結会計期間末比756億円増加して3,614億円、特定取引負債は前中間連結会計期間末比398億円増加して1,367億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	285,775	—	—	285,775
	当中間連結会計期間	361,417	—	—	361,417
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	2,858	—	—	2,858
	当中間連結会計期間	2,829	—	—	2,829
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	2	—	—	2
	当中間連結会計期間	2	—	—	2
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	127,812	—	—	127,812
	当中間連結会計期間	163,818	—	—	163,818
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	155,101	—	—	155,101
	当中間連結会計期間	194,766	—	—	194,766
特定取引負債	前中間連結会計期間	96,874	—	—	96,874
	当中間連結会計期間	136,752	—	—	136,752
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	3	—	—	3
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	6	—	—	6
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	96,864	—	—	96,864
	当中間連結会計期間	136,752	—	—	136,752
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(5) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	26,264,073	71,283	113	26,335,243
	当中間連結会計期間	27,436,045	77,243	—	27,513,288
うち流動性預金	前中間連結会計期間	19,426,308	31,724	—	19,458,032
	当中間連結会計期間	20,515,517	31,658	—	20,547,175
うち定期性預金	前中間連結会計期間	5,802,732	39,559	—	5,842,292
	当中間連結会計期間	5,794,864	45,584	—	5,840,449
うちその他	前中間連結会計期間	1,035,031	—	113	1,034,918
	当中間連結会計期間	1,125,663	—	—	1,125,663
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,098,230	—	—	1,098,230
	当中間連結会計期間	921,850	—	—	921,850
総合計	前中間連結会計期間	27,362,303	71,283	113	27,433,473
	当中間連結会計期間	28,357,895	77,243	—	28,435,138

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

定期性預金=定期預金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別貸出金残高の状況

(A) 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,561,114	100.00	19,734,990	100.00
製造業	1,944,769	9.94	2,031,425	10.29
農業, 林業	8,068	0.04	10,219	0.05
漁業	1,222	0.01	1,234	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,041	0.05	9,068	0.05
建設業	395,232	2.02	378,193	1.92
電気・ガス・熱供給・水道業	247,096	1.26	250,973	1.27
情報通信業	268,667	1.37	285,165	1.44
運輸業, 郵便業	505,084	2.58	443,753	2.25
卸売業, 小売業	1,757,659	8.99	1,859,190	9.42
金融業, 保険業	854,412	4.37	743,607	3.77
不動産業	5,281,143	27.00	5,251,398	26.61
（うちアパート・マンションローン）	(1,881,496)	(9.62)	(1,811,293)	(9.18)
（うち不動産賃貸業）	(2,815,508)	(14.39)	(2,879,975)	(14.59)
物品賃貸業	271,445	1.39	290,303	1.47
各種サービス業	1,231,955	6.30	1,263,515	6.40
国, 地方公共団体	179,620	0.92	161,737	0.82
その他	6,605,693	33.76	6,755,203	34.23
（うち自己居住用住宅ローン）	(6,082,923)	(31.10)	(6,251,890)	(31.68)
海外及び特別国際金融取引勘定分	88,634	100.00	99,612	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	652	0.74	1,316	1.32
その他	87,981	99.26	98,296	98.68
合計	19,649,749	—	19,834,603	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

(B) 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	アルゼンチン	5
	合計	5
	(資産の総額に対する割合：(%))	(0.00)
当中間連結会計期間	アルゼンチン	2
	合計	2
	(資産の総額に対する割合：(%))	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,924,545	—	—	1,924,545
	当中間連結会計期間	1,013,188	—	—	1,013,188
地方債	前中間連結会計期間	63,632	—	—	63,632
	当中間連結会計期間	52,409	—	—	52,409
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	403,046	—	—	403,046
	当中間連結会計期間	459,490	—	—	459,490
株式	前中間連結会計期間	869,021	—	—	869,021
	当中間連結会計期間	740,737	—	—	740,737
その他の証券	前中間連結会計期間	890,103	5,227	11,990	883,340
	当中間連結会計期間	646,885	7,059	23,270	630,674
合計	前中間連結会計期間	4,150,349	5,227	11,990	4,143,586
	当中間連結会計期間	2,912,712	7,059	23,270	2,896,500

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)
資産

科目	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	27,454	0.10	22,330	0.08
有価証券	0	0.00	10	0.00
信託受益権	26,441,792	93.89	26,276,179	94.13
受託有価証券	17,537	0.06	18,114	0.06
金銭債権	179,214	0.64	153,724	0.55
有形固定資産	356,235	1.26	364,828	1.31
無形固定資産	2,757	0.01	2,879	0.01
その他債権	5,987	0.02	6,045	0.02
銀行勘定貸	1,102,893	3.92	1,011,888	3.63
現金預け金	27,105	0.10	59,797	0.21
合計	28,160,980	100.00	27,915,798	100.00

負債

科目	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	10,956,197	38.91	11,090,809	39.73
年金信託	2,491,622	8.85	2,474,631	8.86
財産形成給付信託	1,064	0.00	1,067	0.00
投資信託	13,503,867	47.95	13,125,771	47.02
金銭信託以外の金銭の信託	387,687	1.38	418,946	1.50
有価証券の信託	17,539	0.06	18,116	0.07
金銭債権の信託	183,566	0.65	161,569	0.58
土地及びその定着物の信託	21,910	0.08	20,318	0.07
包括信託	597,523	2.12	604,567	2.17
合計	28,160,980	100.00	27,915,798	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産

前中間連結会計期間 134,418百万円

当中間連結会計期間 145,907百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	10	0.04	—	—
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	8	0.03	2	0.01
卸売業, 小売業	—	—	—	—
金融業, 保険業	1,705	6.21	1,214	5.44
不動産業	5,232	19.06	4,099	18.36
（うちアパート・マンションローン）	(4,802)	(17.49)	(3,714)	(16.63)
（うち不動産賃貸業）	(429)	(1.57)	(385)	(1.73)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	20,498	74.66	17,014	76.19
（うち自己居住用住宅ローン）	(19,161)	(69.79)	(16,123)	(72.20)
合計	27,454	100.00	22,330	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況
金銭信託

科目	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	27,454	2.44	22,330	2.18
有価証券	—	—	—	—
その他	1,097,697	97.56	1,003,137	97.82
資産計	1,125,151	100.00	1,025,467	100.00
元本	1,125,041	99.99	1,025,350	99.99
債権償却準備金	82	0.01	67	0.01
その他	28	0.00	50	0.00
負債計	1,125,151	100.00	1,025,467	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金27,454百万円のうち、延滞債権額は431百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

当中間連結会計期間

貸出金22,330百万円のうち、延滞債権額は177百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	3	1
要管理債権	—	—
正常債権	270	221

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 億円、%)

	2019年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.02
2. 連結における自己資本の額	11,116
3. リスク・アセットの額	100,815
4. 連結総所要自己資本額	8,065

単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 億円、%)

	2019年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	10.96
2. 単体における自己資本の額	11,006
3. リスク・アセットの額	100,423
4. 単体総所要自己資本額	8,033

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	201	176
危険債権	1,058	1,138
要管理債権	423	417
正常債権	201,137	203,184

(参考) 銀行勘定・信託勘定合算

債権の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	201	176
危険債権	1,062	1,139
要管理債権	423	417
正常債権	201,407	203,406

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(概要)

- ・連結粗利益は、前中間連結会計期間比9億円増加して1,791億円となりました。資金利益は国内預貸金利益は預貸金利回り差の縮小等により減少しましたが、有価証券利息配当金が増加して前中間連結会計期間比22億円増加しました。役員取引等利益、信託報酬は信託業務の一部をグループ会社へ移管したこと等もあり前中間連結会計期間比、役員取引等利益が5億円、信託報酬が3億円減少しました。営業経費は人件費が減少しました。株式等関係損益（先物込）は前中間連結会計期間比27億円減少して9億円の利益となりました。一方、与信費用は前期に計上した大口の戻入益が剥落したことや予防的な引当を実施したこと等により、前中間連結会計期間比122億円増加して前期戻入から今期は64億円の費用に転じました。以上により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比31億円減少し691億円となりました。税金費用は15億円減少の192億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比22億円減少して、493億円となりました。
- ・財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比355億円増加し32兆8,968億円となりました。資産の部では貸出金が前連結会計年度末比266億円減少し19兆8,346億円となり、有価証券は3,954億円減少し2兆8,965億円となりました。一方、現預金預け金は前連結会計年度末比4,357億円増加して8兆3,386億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,395億円増加し27兆5,132億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金は前連結会計年度末比192億円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加して、前連結会計年度末比43億円増加し1兆4,398億円となりました。

なお、当社の属するりそなグループが目標とする主な経営指標の実績は以下の表のとおりとなりました。

経営指標	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	目標値 (2019年度)
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,221億円	769億円	1,700億円
連結フィー収益比率	29.6%	29.5%	30%台前半
連結経費率	62.6%	62.8%	60%程度
株主資本ROE	15.23%	9.12%	10%以上
普通株式等Tier1比率 (その他有価証券評価差額金除き)	8.97%	10.27%	9%程度

- ・連結フィー収益比率は前中間連結会計期間比0.1%減少し29.5%、連結経費率は前中間連結会計期間比0.2%増加し62.8%、株主資本ROEは前中間連結会計期間比6.11%減少し9.12%となりました。また、普通株式等Tier1比率（その他有価証券評価差額金除き）は前中間連結会計期間比1.30%増加し10.27%となりました。目標に対して十分な水準を維持しております。

1 経営成績の分析

経営成績の概要 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
連結粗利益	1,782	1,791	9
うち資金利益	1,158	1,180	22
うち信託報酬	96	93	△ 3
うち信託勘定不良債権処理額	0	0	△ 0
うち役務取引等利益	433	428	△ 5
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 48	△ 48
営業経費	△ 1,135	△ 1,084	51
臨時損益	96	37	△ 58
うち株式等関係損益	75	△ 1	△ 76
うち不良債権処理額	△ 45	△ 65	△ 19
うち与信費用戻入額	103	49	△ 54
経常利益	743	697	△ 46
特別利益	0	0	0
特別損失	△ 20	△ 6	14
税金等調整前中間純利益	723	691	△ 31
法人税、住民税及び事業税	△ 241	△ 230	11
法人税等調整額	33	38	4
中間純利益	514	498	△ 15
非支配株主に帰属する中間純損益	1	△ 5	△ 6
親会社株主に帰属する中間純利益	516	493	△ 22
与信費用	58	△ 64	△ 122

(注)金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(1) 連結粗利益

- ・資金利益は、預貸金利回り差の縮小により国内預貸金利益は減少しましたが、有価証券利息配当金等の増加により前中間連結会計期間比22億円増加し、1,180億円となりました。
- ・役務取引等利益、信託報酬は信託業務の一部をグループ会社へ移管したこと等もあり、役務取引等利益が前中間連結会計期間比5億円減少して428億円に、信託報酬が同3億円減少して93億円となりました。
- ・以上により連結粗利益は前中間連結会計期間比9億円増加し、1,791億円となりました。

(2) 営業経費

- ・営業経費は、人件費、物件費ともに抑制し前中間連結会計期間比51億円減少し、1,084億円となりました。
- ・なお、臨時処理分を除いた当社単体の経費については、前中間会計期間比12億円減少し、1,044億円となりました。

経営成績の概要 [単体]

	前中間会計期間 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益	1,767	1,771	3
うち資金利益	1,147	1,164	16
うち信託報酬	96	93	△ 3
うち役務取引等利益	434	427	△ 6
経費	△ 1,057	△ 1,044	12
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 54	△ 54
業務純益	710	672	△ 38
臨時損益	40	12	△ 27
経常利益	750	684	△ 65
特別損益	△ 20	△ 5	14
税引前中間純利益	730	678	△ 51
法人税、住民税及び事業税	△ 241	△ 230	11
法人税等調整額	32	40	7
中間純利益	521	489	△ 32
与信費用	70	△ 72	△ 142

経費の内訳 [単体]

	前中間会計期間		当中間会計期間		増減	
	(億円)	OHR	(億円)	OHR	(億円)	OHR
経費(除く臨時処理分)	△ 1,057	59.82%	△ 1,044	58.97%	12	△0.84%
うち人件費	△ 457	25.87%	△ 445	25.15%	11	△0.72%
うち物件費	△ 526	29.78%	△ 524	29.61%	1	△0.17%
業務粗利益(信託勘定不良債権処理前)	1,767	—	1,771	—	3	—

(3) 株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、株式等売却益が前中間連結会計期間比83億円減少したこと等により、76億円減少し、1億円の損失となりました。
- ・その他有価証券で時価のある株式の残高(取得原価ベース)は、前連結会計年度末比14億円減少し2,699億円となりました。
- ・政策保有株式については、中長期的な取引展望の実現可能性やリスク・リターンを検証しつつ判断しております。

株式等関係損益の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式等関係損益	75	△ 1	△ 76
株式等売却益	110	27	△ 83
株式等売却損	△ 29	△ 26	3
株式等償却	△ 5	△ 1	3

その他有価証券で時価のある株式 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計期間末 (億円)	増減 (億円)
取得原価ベース	2,714	2,699	△ 14
時価ベース	7,299	6,974	△ 325

(4) 与信費用

- ・与信費用は、前連結中間会計期間に大口の戻入の剥落や予防的な引当を実施したこと等により、前中間連結会計期間比122億円増加して、前期の戻入から今期は64億円の費用に転じました。
- ・また、当社の当中間会計期間末における不良債権残高は、前事業年度末比33億円減少し1,734億円となりました。不良債権比率は0.01%低下し、0.84%と引き続き低水準で推移しております。

不良債権処理の状況 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
与信費用	58	△ 64	△ 122
信託勘定不良債権処理額	0	0	△ 0
一般貸倒引当金純繰入額	94	△ 48	△ 142
貸出金償却	△ 43	△ 47	△ 3
個別貸倒引当金純繰入額	△ 17	△ 17	0
特定海外債権引当勘定純繰入額	△ 0	△ 0	△ 0
その他不良債権処理額	△ 1	△ 0	1
償却債権取立益	27	49	22

金融再生法基準開示債権 [単体、元本補填契約のある信託勘定を含む]

	前事業年度末 (億円)	当中間会計期間末 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	198	176	△ 21
危険債権	1,105	1,139	34
要管理債権	463	417	△ 46
小計 A	1,767	1,734	△ 33
正常債権 B	203,557	203,406	△ 151
合計 A+B	205,325	205,140	△ 184
不良債権比率(注)	0.86%	0.84%	△ 0.01%

(注) 不良債権比率 = A / (A + B)

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

- ・貸出金残高は、前連結会計年度末比266億円減少して19兆8,346億円となりました。
- ・住宅ローン残高(当社単体)は、前連結会計年度比214億円増加して8兆631億円となりました。
- ・業種別の内訳をみますと、製造業が2兆314億円、卸売業、小売業が1兆8,591億円、不動産業が5兆2,513億円などとなっております。

貸出金の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
貸出金残高	198,613	198,346	△ 266
うち住宅ローン残高(注)	80,417	80,631	214

(注) 当社単体計数を記載しております。

リスク管理債権の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
リスク管理債権	1,857	1,824	△ 33
破綻先債権	94	73	△ 21
延滞債権	1,262	1,301	38
3ヵ月以上延滞債権	16	21	4
貸出条件緩和債権	483	428	△ 55
リスク管理債権/貸出金残高(末残)	0.93%	0.91%	△0.01%

業種別等貸出金の状況 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	197,609	197,349	△ 260
うち製造業	19,967	20,314	346
うち建設業	3,958	3,781	△ 176
うち卸売業、小売業	17,791	18,591	800
うち金融業、保険業	8,012	7,436	△ 576
うち不動産業	53,187	52,513	△ 673
うち各種サービス業	12,614	12,635	20
うち自己居住用住宅ローン	61,850	62,518	668
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,003	996	△ 6

(2) 有価証券

- ・有価証券は、国債やその他の証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,954億円減少して、2兆8,965億円となりました。
- ・なお、その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、主に株式の評価差額が減少したこと等により前連結会計年度末比248億円減少し、4,427億円となっております。

有価証券残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国債	12,866	10,131	△ 2,734
地方債	639	524	△ 115
社債	4,260	4,594	334
株式	7,737	7,407	△ 329
その他の証券	7,416	6,306	△ 1,109
合計	32,919	28,965	△ 3,954

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの) [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
株式	4,585	4,274	△ 310
債券	38	40	1
国債	1	△ 4	△ 5
地方債	1	△ 0	△ 1
社債	36	44	8
その他	51	112	61
合計	4,675	4,427	△ 248

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

- ・繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比94億円増加して△525億円となりました。
- ・なお、株式会社りそなホールディングスを連結親法人とした連結納税を前提に計上しております。

繰延税金資産 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
繰延税金資産合計	724	747	22
うち貸倒引当金等(注)	288	321	33
うち有価証券償却否認額	360	374	14
うち評価性引当額	△ 551	△ 543	7
繰延税金負債合計	△ 1,344	△ 1,272	71
うちその他有価証券評価差額金	△ 1,156	△ 1,101	55
うち繰延ヘッジ損益	△ 116	△ 108	8
うち退職給付信託設定益	△ 28	△ 28	—
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債)	△ 619	△ 525	94

(注) 貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額であります。

(4) 預金

- ・預金は、主に国内法人預金が増加し前連結会計年度末比5,395億円増加し、27兆5,132億円となりました。
- ・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,571億円減少し、9,218億円となりました。

預金・譲渡性預金残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
預金	269,737	275,132	5,395
うち国内個人預金(注)	142,855	144,348	1,493
うち国内法人預金(注)	103,046	107,293	4,246
譲渡性預金	10,790	9,218	△ 1,571

(注) 当社単体計数で、特別国際金融取引勘定を除いております。

(5) 純資産の部

- ・純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等より利益剰余金が増加して、前連結会計年度末比43億円増加して1兆4,398億円となりました。

純資産の部の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
純資産の部合計	14,354	14,398	43
うち資本金	2,799	2,799	—
うち資本剰余金	4,293	4,285	△ 8
うち利益剰余金	3,249	3,517	268
うちその他有価証券評価差額金	3,519	3,326	△ 192
うち繰延ヘッジ損益	264	245	△ 18
うち土地再評価差額金	421	419	△ 1
うち退職給付に係る調整累計額	△ 230	△ 236	△ 5

3 キャッシュ・フローの状況の分析

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、2,012億円の収入となりました。これは、預金やコールローンの増加などによるもので、前中間連結会計期間比では9,376億円の減少となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、3,177億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では1兆909億円の増加となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、743億円の支出となりました。これは、主として社債の償還や配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では349億円の支出の増加となりました。
- ・これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ4,446億円増加して8兆2,277億円となりました。
- ・当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。
- ・なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

キャッシュ・フロー計算書〔連結〕

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,389	2,012	△ 9,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,732	3,177	10,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 393	△ 743	△ 349
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,263	4,446	
現金及び現金同等物の期首残高	75,860	77,830	
現金及び現金同等物の中間期末残高	79,124	82,277	

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社	泉北とが支店	大阪府堺市	新築	店舗	—	602.92	2019年4月

当中間連結会計期間に重要な異動があった主要な設備の状況は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計
					面積 (㎡)	帳簿価額（百万円）				
当社	東久留米 滝山支店 (西区画)	東京都 東久留米市	売却	店舗	670.04	247	—	—	—	247

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
計	405,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	同左	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 ～2019年9月30日	—	134,979,383	—	279,928	—	279,928

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	134,979,383	100.00
計	—	134,979,383	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,979,383,000	134,979,383	—
単元未満株式	普通株式 58	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,979,383,058	—	—
総株主の議決権	—	134,979,383	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※9 7,902,971	※9 8,338,682
コールローン及び買入手形	77,155	55,611
買入金銭債権	87,259	86,098
特定取引資産	※9 315,499	※9 361,417
有価証券	※1,2,9,14 3,291,974	※1,2,9,14 2,896,500
貸出金	※3,4,5,6,7,8,10 19,861,302	※3,4,5,6,7,8,10 19,834,603
外国為替	※7 88,462	※7 87,295
その他資産	※9 778,072	※9 781,755
有形固定資産	※11,12 211,824	※11,12 212,354
無形固定資産	27,679	31,805
退職給付に係る資産	12,079	12,433
支払承諾見返	265,890	262,722
貸倒引当金	△58,782	△64,390
資産の部合計	32,861,388	32,896,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
預金	※9 26,973,721	※9 27,513,288
譲渡性預金	1,079,020	921,850
コールマネー及び売渡手形	145,267	127,709
売現先勘定	※9 5,000	※9 5,000
債券貸借取引受入担保金	※9 473,406	※9 374,165
特定取引負債	122,296	136,752
借入金	※9 454,886	※9 444,715
外国為替	9,146	11,044
社債	※13 239,799	※13 186,000
信託勘定借	1,155,804	1,011,888
その他負債	388,285	※9 362,423
賞与引当金	9,406	6,845
退職給付に係る負債	191	191
その他の引当金	22,495	20,654
繰延税金負債	61,992	52,554
再評価に係る繰延税金負債	※11 19,318	※11 19,240
支払承諾	265,890	262,722
負債の部合計	31,425,927	31,457,046
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	428,554
利益剰余金	324,916	351,789
株主資本合計	1,034,223	1,060,272
その他有価証券評価差額金	351,947	332,653
繰延ヘッジ損益	26,471	24,589
土地再評価差額金	※11 42,163	※11 41,986
為替換算調整勘定	△4,823	△4,439
退職給付に係る調整累計額	△23,097	△23,666
その他の包括利益累計額合計	392,662	371,124
非支配株主持分	8,575	8,448
純資産の部合計	1,435,461	1,439,844
負債及び純資産の部合計	32,861,388	32,896,890

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
経常収益	245,742	251,025
資金運用収益	133,220	139,065
(うち貸出金利息)	98,957	98,020
(うち有価証券利息配当金)	21,583	27,420
信託報酬	9,629	9,306
役務取引等収益	66,911	66,468
特定取引収益	3,056	2,456
その他業務収益	8,441	17,284
その他経常収益	※1 24,483	※1 16,443
経常費用	171,395	181,303
資金調達費用	17,346	20,980
(うち預金利息)	6,269	7,394
役務取引等費用	23,530	23,662
特定取引費用	—	363
その他業務費用	2,126	10,386
営業経費	※2 113,576	※2 108,444
その他経常費用	※3 14,815	※3 17,466
経常利益	74,347	69,721
特別利益	0	8
固定資産処分益	0	8
特別損失	2,044	618
固定資産処分損	219	295
減損損失	1,824	322
税金等調整前中間純利益	72,303	69,111
法人税、住民税及び事業税	24,135	23,034
法人税等調整額	△3,323	△3,815
法人税等合計	20,812	19,218
中間純利益	51,491	49,892
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△177	519
親会社株主に帰属する中間純利益	51,668	49,373

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	51,491	49,892
その他の包括利益	△6,577	△21,165
その他有価証券評価差額金	△3,017	△19,300
繰延ヘッジ損益	△5,062	△1,882
為替換算調整勘定	△2,858	579
退職給付に係る調整額	4,360	△570
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
中間包括利益	44,914	28,726
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,411	28,011
非支配株主に係る中間包括利益	△1,497	715

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	429,378	311,507	1,020,814	403,800	29,023
当中間期変動額						
剰余金の配当			△39,211	△39,211		
親会社株主に帰属する 中間純利益			51,668	51,668		
土地再評価差額金の 取崩			795	795		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△3,018	△5,062
当中間期変動額合計	—	—	13,252	13,252	△3,018	△5,062
当中間期末残高	279,928	429,378	324,759	1,034,067	400,781	23,961

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,658	△3,021	△24,947	448,512	10,366	1,479,694
当中間期変動額						
剰余金の配当						△39,211
親会社株主に帰属する 中間純利益						51,668
土地再評価差額金の 取崩						795
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△795	△1,527	4,351	△6,052	△1,659	△7,711
当中間期変動額合計	△795	△1,527	4,351	△6,052	△1,659	5,540
当中間期末残高	42,862	△4,548	△20,596	442,460	8,707	1,485,235

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	429,378	324,916	1,034,223	351,947	26,471
当中間期変動額						
剰余金の配当			△22,676	△22,676		
親会社株主に帰属する 中間純利益			49,373	49,373		
土地再評価差額金の 取崩			176	176		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△824		△824		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△19,294	△1,882
当中間期変動額合計	—	△824	26,873	26,048	△19,294	△1,882
当中間期末残高	279,928	428,554	351,789	1,060,272	332,653	24,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,163	△4,823	△23,097	392,662	8,575	1,435,461
当中間期変動額						
剰余金の配当						△22,676
親会社株主に帰属する 中間純利益						49,373
土地再評価差額金の 取崩						176
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						△824
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△176	383	△569	△21,538	△127	△21,665
当中間期変動額合計	△176	383	△569	△21,538	△127	4,383
当中間期末残高	41,986	△4,439	△23,666	371,124	8,448	1,439,844

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	72,303	69,111
減価償却費	10,061	10,776
減損損失	1,824	322
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△81
貸倒引当金の増減 (△)	△8,951	5,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,220	△2,561
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,273	△353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	—
資金運用収益	△133,220	△139,065
資金調達費用	17,346	20,980
有価証券関係損益 (△)	△6,900	△3,338
為替差損益 (△は益)	△37,186	△10,079
固定資産処分損益 (△は益)	218	287
特定取引資産の純増 (△) 減	△22,306	△45,918
特定取引負債の純増減 (△)	△6,436	14,456
貸出金の純増 (△) 減	△245,452	26,699
預金の純増減 (△)	△205,909	539,566
譲渡性預金の純増減 (△)	48,510	△157,170
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	21,869	△10,170
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△11,651	8,977
コールローン等の純増 (△) 減	79,868	22,704
コールマネー等の純増減 (△)	616,022	△17,557
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	708,156	△99,240
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	55,442	1,167
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,690	1,898
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△3,799
信託勘定借の純増減 (△)	46,835	△143,916
資金運用による収入	136,202	147,153
資金調達による支出	△17,112	△21,950
その他	36,709	21,815
小計	1,153,353	236,322
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,438	△35,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,914	201,275

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,244,704	△2,226,717
有価証券の売却による収入	2,380,157	2,121,217
有価証券の償還による収入	95,317	427,898
有形固定資産の取得による支出	△1,956	△2,156
有形固定資産の売却による収入	—	272
無形固定資産の取得による支出	△2,019	△2,407
その他	—	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,205	317,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△39,211	△22,676
非支配株主への配当金の支払額	△161	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,373	△74,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326,370	444,688
現金及び現金同等物の期首残高	7,586,081	7,783,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,912,452	※1 8,227,756

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

主要な会社名

P. T. Bank Resona Perdania

Resona Merchant Bank Asia Limited

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

主要な会社名

JTCホールディングス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

(2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物　　：3年～50年

その他　　：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は81,647百万円(前連結会計年度末は82,309百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 16,719百万円（前連結会計年度末 18,272百万円）

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,727百万円（前連結会計年度末 1,663百万円）

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,422百万円（前連結会計年度末 1,372百万円）

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
株式	19,750百万円	19,839百万円
出資金	23百万円	103百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	9,456百万円	7,344百万円
延滞債権額	126,232百万円	130,126百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,691百万円	2,124百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	48,399百万円	42,843百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
合計額	185,780百万円	182,438百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	69,687百万円	53,137百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	3,000百万円	3,000百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,781百万円	7,605百万円
特定取引資産	5,000百万円	5,001百万円
有価証券	1,537,634百万円	1,262,301百万円
その他資産	3,867百万円	3,905百万円
計	1,549,285百万円	1,278,814百万円
担保資産に対応する債務		
預金	72,415百万円	94,358百万円
売現先勘定	5,000百万円	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	473,406百万円	374,165百万円
借入金	383,181百万円	381,036百万円
その他負債	—百万円	9,597百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	18,224百万円	15,579百万円
その他資産	350,576百万円	350,576百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
先物取引差入証拠金	21,159百万円	20,653百万円
金融商品等差入担保金	40,087百万円	39,028百万円
敷金保証金	37,383百万円	14,279百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	7,736,152百万円	7,897,223百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	7,152,709百万円	7,307,422百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※12 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	162,555百万円	167,260百万円

※13 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	236,000百万円	186,000百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
387,541百万円	411,283百万円

15 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
金銭信託	1,176,651百万円	1,025,350百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金戻入益	7,644百万円	－百万円
償却債権取立益	2,706百万円	4,918百万円
株式等売却益	11,090百万円	2,758百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	37,862百万円	36,930百万円
減価償却費	10,061百万円	10,776百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	6,576百万円
貸出金償却	4,387百万円	4,762百万円
株式等売却損	2,998百万円	2,677百万円
株式等償却	525百万円	186百万円
金融派生商品費用	3,833百万円	－百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	39,211	0.2905	2018年3月31日	2018年5月14日

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	22,676	0.1680	2019年3月31日	2019年5月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預け金勘定	8,074,296百万円	8,338,682百万円
日本銀行以外への預け金	△161,843百万円	△110,926百万円
現金及び現金同等物	7,912,452百万円	8,227,756百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	4,084	3,133
1年超	7,355	6,408
合計	11,439	9,542

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,902,971	7,902,971	—
(2) コールローン及び買入手形	77,155	77,155	—
(3) 買入金銭債権（*1）	87,192	85,631	△1,561
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	163,052	163,052	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,291,194	1,321,738	30,543
その他有価証券	1,929,329	1,929,329	—
(6) 貸出金	19,861,302		
貸倒引当金（*1）	△54,795		
	19,806,507	19,892,413	85,906
(7) 外国為替（*1）	88,337	88,427	90
資産計	31,345,740	31,460,720	114,979
(1) 預金	26,973,721	26,973,688	△33
(2) 譲渡性預金	1,079,020	1,079,013	△6
(3) コールマネー及び売渡手形	145,267	145,267	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	473,406	473,406	—
(6) 借入金	454,886	454,886	—
(7) 外国為替	9,146	9,146	—
(8) 社債	239,799	250,372	10,573
(9) 信託勘定借	1,155,804	1,155,804	—
負債計	30,536,051	30,546,584	10,533
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,927	32,927	—
ヘッジ会計が適用されているもの	41,607	41,607	—
デリバティブ取引計	74,534	74,534	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	8,338,682	8,338,682	—
(2) コールローン及び買入手形	55,611	55,611	—
(3) 買入金銭債権(*1)	85,993	84,424	△1,569
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	197,596	197,596	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	993,765	1,024,680	30,915
その他有価証券	1,831,985	1,831,985	—
(6) 貸出金	19,834,603		
貸倒引当金(*1)	△61,237		
	19,773,366	19,878,797	105,431
(7) 外国為替(*1)	87,184	87,271	86
資産計	31,364,185	31,499,049	134,863
(1) 預金	27,513,288	27,513,115	△172
(2) 譲渡性預金	921,850	921,845	△4
(3) コールマネー及び売渡手形	127,709	127,709	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	374,165	374,165	—
(6) 借入金	444,715	444,715	—
(7) 外国為替	11,044	11,044	—
(8) 社債	186,000	194,980	8,980
(9) 信託勘定借	1,011,888	1,011,888	—
負債計	30,595,661	30,604,464	8,802
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,619	30,619	—
ヘッジ会計が適用されているもの	41,636	41,636	—
デリバティブ取引計	72,255	72,255	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（6参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に関し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
①非上場株式(*1) (*2)	44,149	43,602
②組合出資金等(*3)	27,300	27,147
合計	71,449	70,750

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について186百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,276,294	1,306,510	30,215
	社債	14,900	15,227	327
合計		1,291,194	1,321,738	30,543

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	979,390	1,009,872	30,481
	社債	14,374	14,808	434
合計		993,765	1,024,680	30,915

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	714,832	253,203	461,628
	債券	420,412	415,823	4,588
	国債	10,314	10,210	103
	地方債	29,155	29,027	128
	社債	380,942	376,585	4,356
	その他	486,642	475,867	10,774
	小計	1,621,887	1,144,895	476,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,140	18,218	△3,078
	債券	65,005	65,736	△730
	国債	—	—	—
	地方債	34,839	34,860	△20
	社債	30,166	30,876	△709
	その他	227,296	232,901	△5,604
	小計	307,442	316,856	△9,413
合計		1,929,329	1,461,751	467,578

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	680,367	250,069	430,297
	債券	432,371	427,302	5,068
	国債	—	—	—
	地方債	7,973	7,970	3
	社債	424,397	419,332	5,064
	その他	435,945	422,010	13,934
	小計	1,548,684	1,099,383	449,300
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	17,074	19,902	△2,827
	債券	98,952	100,021	△1,068
	国債	33,798	34,222	△423
	地方債	44,436	44,494	△58
	社債	20,718	21,304	△586
	その他	167,273	169,931	△2,658
	小計	283,300	289,855	△6,554
合計		1,831,985	1,389,238	442,746

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,309百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、5,214百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	467,578
その他有価証券	467,578
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	115,649
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	351,928
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	19
その他有価証券評価差額金	351,947

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	442,746
その他有価証券	442,746
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	110,118
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	332,628
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	332,653

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	2,707	—	0	0
	買建	12,066	12,066	3	3
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	11,833,116	9,828,166	213,990	213,990
	受取変動・支払固定	11,636,563	9,791,967	△200,342	△200,342
	受取変動・支払変動	5,031,596	4,075,646	2,772	2,772
	キャップ 売建	4,339	3,531	△59	63
	買建	—	—	—	—
	フロアー 売建	—	—	—	—
	買建	6,849	5,956	161	155
	スワップション 売建	24,000	18,000	512	40
	買建	10,000	4,000	227	△144
	合計	—	—	16,361	16,540

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	7,976	—	△0	△0
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	11,537,951	9,175,917	225,925	225,925
	受取変動・支払固定	11,615,100	8,909,779	△215,313	△215,313
	受取変動・支払変動	4,902,964	4,025,734	5,896	5,896
	キャップ 売建	2,919	2,195	△35	38
	買建	—	—	—	—
	フロアー 売建	—	—	—	—
	買建	5,678	4,985	128	123
	スワップション 売建	30,000	8,000	796	△297
	買建	10,000	4,000	293	△78
	合計	—	—	16,169	16,294

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	338,760	229,750	12,326	1,013
	売建	517,976	45,593	△3,452	△3,452
	買建	521,834	67,837	9,767	9,767
	通貨オプション				
	売建	60,969	22,094	3,791	△1,202
	買建	69,112	29,084	1,723	△1,046
	合計			16,572	5,078

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	310,459	185,391	9,721	767
	売建	582,046	55,233	△1,757	△1,757
	買建	658,043	62,477	6,843	6,843
	通貨オプション				
	売建	75,704	20,233	2,299	△7
	買建	106,313	28,981	2,052	△671
	合計			14,560	5,174

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	10,797	—	△82	△82
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	15,525	—	55	7
	買建	6,300	—	61	△3
	合計			△76	△78

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	4,286	—	△5	△5
	買建	3,065	—	—	—
	合計	—	—	△5	△5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	932	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション 売建	10,796	—	37	△13
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△34	△11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,440,000	1,260,000	42,356
			435,524	380,524	△107
合計			————	————	42,249

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,390,000	1,140,000	40,507
			380,396	232,396	△992
合計			————	————	39,514

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	342,108	46	△641

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	429,385	109	2,121

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

(2)セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	65,090	103,685	17,108	185,883	△1,316	184,566
経費	△49,279	△54,021	△3,257	△106,558	—	△106,558
実質業務純益	15,810	49,633	13,850	79,294	△1,316	77,977
与信費用	1,712	7,114	—	8,827	—	8,827
与信費用控除後業務純益(計)	17,523	56,748	13,850	88,121	△1,316	86,805

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額30百万円(利益)を除いております。
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	60,837	101,231	26,010	188,079	△5,824	182,254
経費	△49,134	△53,404	△2,721	△105,260	—	△105,260
実質業務純益	11,703	47,816	23,288	82,809	△5,824	76,984
与信費用	536	△8,143	—	△7,606	—	△7,606
与信費用控除後業務純益(計)	12,240	39,673	23,288	75,202	△5,824	69,377

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額10百万円(利益)を除いております。
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

4 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	88,121	75,202
「その他」の区分の損益	△1,316	△5,824
与信費用以外の臨時損益	△4,286	4,164
特別損益	△2,015	△596
ローン保証会社の利益	△7,445	△5,049
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	△754	1,215
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	72,303	69,111

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産		10円57銭	10円60銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,435,461	1,439,844
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,575	8,448
うち非支配株主持分	百万円	8,575	8,448
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産	百万円	1,426,886	1,431,396
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	134,979,383	134,979,383

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益		38銭	36銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	51,668	49,373
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	51,668	49,373
普通株式の期中平均株式数	千株	134,979,383	134,979,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7,885,786	8,317,373
コールローン	64,933	46,422
買入金銭債権	87,259	86,098
特定取引資産	※9 315,499	※9 361,417
有価証券	※1, ※2, ※9, ※12 3,295,877	※1, ※2, ※9, ※12 2,909,872
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 19,788,265	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 19,756,779
外国為替	※7 81,598	※7 81,654
その他資産	772,044	776,671
その他の資産	※9 772,044	※9 776,671
有形固定資産	211,615	212,183
無形固定資産	26,760	30,938
前払年金費用	45,234	45,498
支払承諾見返	262,860	264,768
貸倒引当金	△56,571	△62,786
資産の部合計	32,781,164	32,826,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
預金	※9 26,896,989	※9 27,436,045
譲渡性預金	1,079,020	921,850
コールマネー	143,139	127,247
売現先勘定	※9 5,000	※9 5,000
債券貸借取引受入担保金	※9 473,406	※9 374,165
特定取引負債	122,296	136,752
借入金	※9 439,145	※9 429,246
外国為替	9,170	11,102
社債	※11 236,000	※11 186,000
信託勘定借	1,155,804	1,011,888
その他負債	387,125	361,390
未払法人税等	9,690	8,478
リース債務	32,194	37,211
資産除去債務	870	699
その他の負債	344,370	※9 315,001
賞与引当金	9,406	6,845
その他の引当金	22,495	20,654
繰延税金負債	72,084	61,787
再評価に係る繰延税金負債	19,318	19,240
支払承諾	262,860	264,768
負債の部合計	31,333,261	31,373,984
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	370,194	396,604
その他利益剰余金	370,194	396,604
繰越利益剰余金	370,194	396,604
株主資本合計	1,027,302	1,053,711
その他有価証券評価差額金	351,965	332,620
繰延ヘッジ損益	26,471	24,589
土地再評価差額金	42,163	41,986
評価・換算差額等合計	420,600	399,196
純資産の部合計	1,447,902	1,452,908
負債及び純資産の部合計	32,781,164	32,826,892

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	242,849	245,350
資金運用収益	130,790	135,212
(うち貸出金利息)	96,457	94,787
(うち有価証券利息配当金)	21,811	27,281
信託報酬	9,629	9,306
役務取引等収益	66,836	66,379
特定取引収益	3,056	2,456
その他業務収益	8,120	16,929
その他経常収益	※1 24,416	※1 15,064
経常費用	167,776	176,857
資金調達費用	16,082	18,808
(うち預金利息)	5,489	5,845
役務取引等費用	23,433	23,597
特定取引費用	—	363
その他業務費用	2,126	10,379
営業経費	※2 112,410	※2 106,963
その他経常費用	※3 13,723	※3 16,743
経常利益	75,073	68,492
特別利益	0	0
特別損失	2,015	597
税引前中間純利益	73,057	67,895
法人税、住民税及び事業税	24,109	23,000
法人税等調整額	△3,245	△4,014
法人税等合計	20,863	18,986
中間純利益	52,194	48,909

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	356,413	1,013,520	403,694	29,023	43,658	476,376	1,489,896
当中間期変動額											
剰余金の配当					△39,211	△39,211					△39,211
中間純利益					52,194	52,194					52,194
土地再評価差額金の取崩					795	795					795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△2,975	△5,062	△795	△8,833	△8,833
当中間期変動額合計	—	—	—	—	13,778	13,778	△2,975	△5,062	△795	△8,833	4,945
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	370,191	1,027,298	400,719	23,961	42,862	467,543	1,494,842

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	370,194	1,027,302	351,965	26,471	42,163	420,600	1,447,902
当中間期変動額											
剰余金の配当					△22,676	△22,676					△22,676
中間純利益					48,909	48,909					48,909
土地再評価差額金の取崩					176	176					176
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△19,344	△1,882	△176	△21,403	△21,403
当中間期変動額合計	—	—	—	—	26,409	26,409	△19,344	△1,882	△176	△21,403	5,005
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	396,604	1,053,711	332,620	24,589	41,986	399,196	1,452,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は81,647百万円(前事業年度末は82,309百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 16,719百万円 (前事業年度末 18,272百万円)

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,727百万円 (前事業年度末 1,663百万円)

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,422百万円 (前事業年度末 1,372百万円)

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
株式	17,000百万円	17,000百万円
出資金	12,013百万円	23,374百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	6,818百万円	6,275百万円
延滞債権額	121,590百万円	123,280百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,691百万円	2,124百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	44,661百万円	39,627百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
合計額	174,761百万円	171,307百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	69,528百万円	52,996百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3,000百万円	3,000百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	5,000百万円	5,001百万円
有価証券	1,537,634百万円	1,262,301百万円
その他資産	3,867百万円	3,905百万円
計	1,546,503百万円	1,271,208百万円
担保資産に対応する債務		
預金	72,415百万円	94,358百万円
売現先勘定	5,000百万円	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	473,406百万円	374,165百万円
借入金	380,901百万円	374,196百万円
その他負債	一百万円	9,597百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	18,224百万円	15,579百万円
その他資産	350,576百万円	350,576百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
先物取引差入証拠金	21,159百万円	20,653百万円
金融商品等差入担保金	40,087百万円	39,028百万円
敷金保証金	15,381百万円	14,187百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	7,697,927百万円	7,856,435百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	7,100,695百万円	7,249,966百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
387,541百万円	411,283百万円

13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
金銭信託	1,176,651百万円	1,025,350百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金戻入益	7,824百万円	－百万円
償却債権取立益	2,674百万円	3,419百万円
株式等売却益	11,090百万円	2,729百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	2,764百万円	2,798百万円
無形固定資産	1,442百万円	1,616百万円
リース資産	5,769百万円	6,022百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	7,183百万円
貸出金償却	3,292百万円	3,433百万円
株式等売却損	2,980百万円	2,675百万円
株式等償却	525百万円	186百万円
金融派生商品費用	3,833百万円	－百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
子会社株式	12,013	23,374
関連会社株式	17,000	17,000
合計	29,013	40,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

信託財産残高表

資産

科目	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	25,045	0.09	22,330	0.08
有価証券	0	0.00	10	0.00
信託受益権	26,045,484	93.51	26,276,179	94.13
受託有価証券	18,279	0.07	18,114	0.06
金銭債権	181,518	0.65	153,724	0.55
有形固定資産	359,036	1.29	364,828	1.31
無形固定資産	2,879	0.01	2,879	0.01
その他債権	6,059	0.02	6,045	0.02
銀行勘定貸	1,155,804	4.15	1,011,888	3.63
現金預け金	58,795	0.21	59,797	0.21
合計	27,852,905	100.00	27,915,798	100.00

負債

科目	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11,207,846	40.24	11,090,809	39.73
年金信託	2,496,818	8.96	2,474,631	8.86
財産形成給付信託	1,082	0.00	1,067	0.00
投資信託	13,034,693	46.80	13,125,771	47.02
金銭信託以外の金銭の信託	295,308	1.06	418,946	1.50
有価証券の信託	18,281	0.07	18,116	0.07
金銭債権の信託	184,797	0.66	161,569	0.58
土地及びその定着物の信託	21,532	0.08	20,318	0.07
包括信託	592,543	2.13	604,567	2.17
合計	27,852,905	100.00	27,915,798	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 信託受益権に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前事業年度 26,045,484百万円

当中間会計期間 26,276,179百万円

3 共同信託他社管理財産

前事業年度 147,021百万円

当中間会計期間 145,907百万円

4 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度25,045百万円のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は386百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

5 元本補填契約のある信託の貸出金 当中間会計期間22,330百万円のうち、延滞債権額は177百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	2019年6月25日 近畿財務局長に提出。
-------------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月20日

株式会社りそな銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	あや子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭介	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑	中	建二	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月20日

株式会社りそな銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	あや子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭介	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑	中	建二	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月22日
【会社名】	株式会社りそな銀行
【英訳名】	Resona Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 和 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそな銀行東京営業部 (東京都文京区後楽二丁目5番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長東和浩は、当社の第18期中間会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。